

中期計画（素案） 単価、事業量等一覧（精査中）

政策課題の小項目		箇所数・延長等	単価	事業量	事業量 (10年分に整理)	事業量 (施策内重複整理)
1・国際競争力の確保		基幹ネット	(H19年度) 2.33兆円/年	23.3兆円	23.3兆円	22.7兆円
	①基幹ネットワークの整備	・拠点的な空港・港湾からICへのアクセス改善 ・国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消	—	1.3兆円	1.3兆円	1.1兆円
2・地域の自立と活力の強化	②生活幹線道路ネットワークの形成	約2,300区間 ※	33億円/区間	7.6兆円	7.0兆円	7.0兆円
	③渋滞対策	約3,000箇所	72億円/箇所	21.6兆円	21.6兆円	21.6兆円
	④開かずの踏切等を除却する対策	約1,400箇所 (600)	29億円/箇所	4.1兆円	4.1兆円	4.1兆円
3・安全・安心の確保	⑤耐震対策	約10,000橋	1.5億円/橋	1.5兆円	1.5兆円	1.5兆円
	⑥防災・防雪対策	約6,000区間	2.7億円/区間	1.6兆円	1.6兆円	1.6兆円
	⑦安心な市街地形成	約150km ²	150億円/km ²	2.3兆円	1.9兆円	1.9兆円
	⑧交通事故対策	約40,000区間	1.4億円/区間	5.6兆円	5.6兆円	3.4兆円
	⑨通学路の歩道整備	約25,000km ※	1.3億円/km	3.3兆円	2.8兆円	2.8兆円
	⑩踏切の安全対策	約1,900箇所	2.8億円/箇所	0.5兆円	0.5兆円	0.5兆円
	⑪橋梁等の修繕・更新、維持管理	約10万橋 ※	(橋梁補修・更新) 0.30億円/橋 (維持管理) 4200億円/年	7.2兆円	7.2兆円	7.2兆円
4・環境の保全と豊かな生活環境の創造	⑫地球温暖化対策	③、④	—	(再掲) 25.7兆円	(再掲) 25.7兆円	(再掲) 25.7兆円
	⑬大気質対策	約30箇所	89億円/箇所	0.3兆円	0.2兆円	0.2兆円
	⑭騒音対策	約2,700km	6.9億円/km	1.9兆円	1.7兆円	1.7兆円
	⑮バリアフリー化	(バリアフリー) 約6,400km (駅前広場) 約900箇所	(バリアフリー) 1.2億円/km (駅前広場) 10億円/箇所	1.7兆円	1.5兆円	1.5兆円
	⑯無電柱化	約3,700km	4.4億円/km	1.6兆円	1.5兆円	1.5兆円

※ 地方単独事業分を除いている。

出典：国土交通省作成資料

施策別実績

	実績値 (平成15年度～平成18年度)
○生活幹線道路ネットワークの形成	約1,000区間
○開かずの踏切等を除却する対策	約40箇所
○耐震対策	約4,000橋
○防災・防雪対策	約4,000区間
○無電柱化	約1,000km

平成20年2月13日
国土交通省道路局作成

高規格幹線道路の供用延長

(単位: km)

	総延長	19年度末 供用延長 ()進捗率		20年度末 供用延長 ()進捗率	
高規格幹線道路	14,000	9,332	(67%)	9,476	(68%)
高速自動車国道	11,520	〈712〉 7,553	(72%) (66%)	〈720〉 7,625	(72%) (66%)
一般国道自動車専用道路 (本州四国連絡道路を含む)	2,480	1,067	(43%)	1,131	(46%)

注1. 高速自動車国道の〈 〉内は、高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路である
(外書きであり、高規格幹線道路の総計に含まれている)

注2. 一般国道自動車専用道路の供用延長には、一般国道のバイパス等を活用する区間が含まれる

注3. 総延長は、高速自動車国道においては、国土開発幹線自動車道建設法第3条及び高速自動車国道法第3条、
本州四国連絡道路及び一般国道においては、国土交通大臣の指定に基づく延長を示す

平成14年度～18年度における
特定大規模道路用地等取得事業貸付先について

単位:百万円

公社名	金額	箇所
静岡県土地開発公社	8,805.1	一般国道1号(藤枝岡部IC関連) 一般国道1号(東駿河湾環状道路) 一般国道52号(清水IC関連) 一般国道414号(天城北道路)
三重県土地開発公社	100.0	一般国道42号(熊野尾鷲道路)
愛知県土地開発公社	200.0	一般国道475号(東海環状自動車道)
埼玉県土地開発公社	100.0	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)
岐阜県土地開発公社	775.0	一般国道475号(東海環状自動車道)
横浜市土地開発公社	352.0	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)
奈良県土地開発公社	7,011.0	一般国道24号(大和御所道路)
兵庫県土地開発公社	850.0	一般国道483号(北近畿豊岡自動車道)
三鷹市土地開発公社	1,700.8	東京外かく環状道路
調布市市土地開発公社	2,111.6	東京外かく環状道路
飯田市土地開発公社	460.0	一般国道474号(飯香道路)
武蔵野市土地開発公社	190.5	東京外かく環状道路
練馬区土地開発公社	1,156.7	東京外かく環状道路
世田谷区土地開発公社	746.6	東京外かく環状道路
大竹市土地開発公社	1,226.0	一般国道2号(岩国大竹道路)
千葉県土地開発公社	900.0	一般国道464号(北千葉道路)

出典:国土交通省作成資料

表 平成17年度道路交通センサス 調査単位区間数の内訳

道路種別	計	平成11年度比
高速自動車国道	976	124%
都市高速道路	135	114%
一般国道（直轄）	4,628	108%
一般国道（直轄以外）	5,307	102%
主要地方道	10,034	102%
一般都道府県道	15,076	101%
政令市の一般市道	418	126%
合計	36,574	103%

集計:武正公一事務所

表 平成11年度道路交通センサス 調査単位区間数の内訳

道路種別	計
高速自動車国道	787
都市高速道路	118
一般国道（直轄）	4,278
一般国道（直轄以外）	5,191
主要地方道	9,831
一般都道府県道	14,902
指定市の一般市道	331
合計	35,438

出典:国土交通省作成資料

全省庁発注随意契約率

(各年度500万円以上の発注全契約)

省庁名	16年度			17年度			18年度		
	随意契約		全契約件数	随意契約		全契約件数	随意契約		全契約件数
	率	件数		率	件数		率	件数	
内閣府	82.4%	408	495	79.1%	575	727	79.7%	590	740
内閣官房	77.1%	128	166	85.0%	85	100	77.4%	89	115
内閣法制局	—	—	—	57.1%	4	7	77.8%	7	9
公正取引委員会	78.6%	22	28	63.0%	34	54	55.6%	15	27
会計検査院	62.5%	35	56	56.0%	28	50	45.0%	27	60
人事院	73.3%	74	101	73.2%	30	41	75.6%	31	41
宮内庁	72.0%	170	236	53.7%	66	123	53.4%	62	116
社会保険庁	50.0%	182	364	40.1%	196	489	40.8%	226	554
警察庁	58.7%	216	368	54.8%	282	515	61.8%	310	502
金融庁	84.8%	78	92	80.6%	87	108	74.0%	77	104
総務省	70.9%	307	433	66.1%	366	554	44.5%	230	517
法務省	70.0%	236	337	68.3%	345	505	58.7%	301	513
外務省	82.2%	217	1264	78.7%	196	249	68.5%	235	343
財務省	69.0%	194	281	71.5%	311	435	63.7%	256	402
文部科学省	60.3%	111	184	59.0%	85	144	35.9%	56	156
厚生労働省	76.6%	203	265	55.5%	588	1060	50.7%	569	1123
農林水産省	41.4%	101	244	65.4%	1478	2259	64.8%	1456	2248
経済産業省	81.7%	138	169	80.1%	173	216	69.6%	144	207
国土交通省	89.8%	1499	1670	84.5%	1473	1743	76.1%	1272	1672
環境省	92.3%	542	587	88.7%	541	610	65.2%	417	640
防衛省	56.2%	68	121	58.7%	101	172	34.0%	53	156
防衛施設庁	75.0%	36	48	—	—	—	—	—	—
累 計	71.7%	4695	7509	67.6%	7044	10161	61.5%	6423	10245

出典：衆議院予算委員会民主党要求資料 集計、武正公一事務所

国庫債務負担行為限度額推移調(H13~H20)

社会資本整備整備事業特別会計道路勘定(道路整備特別会計)

(単位:千円)

事項	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
沿道環境改善事業	985,000	11,235,000	6,225,000	13,952,000	32,305,000	40,995,000	18,160,000	6,045,000
電線共同溝整備事業	14,672,000	20,433,000	21,718,000	15,040,000	20,261,000	17,804,000	29,595,000	36,650,000
電線共同溝整備事業費補助								218,500
沿道環境改善事業費補助		1,140,000	434,500	-	792,000	827,000	2,977,000	330,500
道路修繕事業	6,666,000	5,390,000	6,095,000	9,570,000	7,428,000	8,995,000	7,807,000	10,010,000
交通連携推進事業				5,150,000	10,700,000	4,660,000	10,720,000	8,040,000
交通安全施設等整備事業	6,030,000	4,162,000	2,366,000	2,880,000	1,629,000	402,000	2,173,000	2,133,000
交通事故重点対策事業					678,000	855,000	1,324,000	1,890,000
安全市街地整備道路事業費補助				2,500,000	2,150,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
交通連携推進事業費補助				6,988,500	4,676,000	2,461,500	2,780,000	2,447,500
交通安全施設等整備事業費補助	565,000	755,900	390,000	1,685,500	583,150	671,000	-	972,000
北海道交通連携推進事業						3,100,000	-	-
地域連携推進事業				353,450,000	203,680,000	236,993,000	372,826,000	442,718,000
道路資産取得					57,443,000	-	-	-
道路調査							90,000	30,000
地域連携推進事業費補助				18,260,350	20,206,000	23,694,000	19,548,500	18,257,500
北海道地域連携推進事業				29,380,000	16,710,000	30,250,000	29,455,000	22,380,000
北海道地域連携推進事業費補助				9,174,000	3,663,000	9,385,750	3,916,000	3,047,000
離島地域連携推進事業費補助				3,066,000	5,450,000	2,030,000	1,155,000	143,000
沖縄地域連携推進事業				12,040,000	7,680,000	8,980,000	14,000,000	5,860,000
沖縄地域連携推進事業費補助				540,000	-	2,593,800	2,169,000	4,923,000
交通円滑化事業				164,665,000	184,100,000	214,163,000	315,332,000	299,707,000
交通円滑化事業費補助				5,504,500	6,840,000	8,545,000	4,986,000	3,793,500
沖縄交通円滑化事業					800,000	2,850,000	1,320,000	7,200,000
沖縄交通円滑化事業費補助					2,340,000	6,300,000	1,530,000	-
道路改築附帯工事	35,447,000	35,638,500	35,826,500	19,924,700	23,110,800	11,887,200	8,233,114	17,536,160
道路改築受託工事	60,668,000	35,404,000	37,468,000	34,171,000	14,341,000	34,820,000	13,716,000	27,408,000
直轄道路新設及び改築事業	358,111,000	329,018,000	444,663,000	-	-	-	-	-

事項	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
直轄道路共同溝事業	40,619,000	41,513,000	32,814,000	-	-	-	-	-
直轄道路交通連携推進道路事業	33,635,000	41,260,000	48,650,000	-	-	-	-	-
一般国道改修費補助	33,052,050	31,973,300	22,931,500	-	-	-	-	-
地方道改修費補助	9,524,000	3,485,000	3,126,000	-	-	-	-	-
交通連携推進道路事業費補助	5,878,500	4,352,000	6,032,000	-	-	-	-	-
北海道直轄道路新設及び改築事業	40,250,000	25,930,000	32,825,000	-	-	-	-	-
北海道直轄道路修繕事業	1,470,000	1,230,000	260,000	510,000	370,000	-	-	-
北海道直轄道路交通連携推進道路事業	870,000	-	570,000	-	-	-	-	-
北海道地方道改修費補助	8,151,000	4,944,500	4,543,000	-	-	-	-	-
土地区画整理事業費補助	3,600,000	3,000,000	2,500,000	-	-	-	-	-
街路事業費補助	9,190,000	6,027,000	4,282,000	-	-	-	-	-
北海道街路事業費補助	617,000	320,000	-	-	-	-	-	-
離島道路事業費補助	2,568,000	5,200,000	1,120,000	-	-	-	-	-
沖縄直轄道路新設事業	5,020,000	-	-	-	-	-	-	-
沖縄直轄道路交通連携推進道路事業	100,000	3,950,000	2,870,000	-	-	-	-	-
沖縄一般国道改修費補助	666,000	1,710,000	-	-	-	-	-	-
沖縄地方道改修費補助	5,310,000	3,240,000	720,000	-	-	-	-	-
北海道直轄道路沿道環境改善事業	170,000	150,000	-	-	-	-	-	-
交通連携推進街路事業費補助		160,000	4,370,000	-	-	-	-	-
沖縄直轄道路新設及び改築事業		1,990,000	5,540,000	-	-	-	-	-
民間資金等活用直轄道路営繕			4,025,426	-	-	-	-	-
北海道交通連携推進道路事業費補助			1,760,000	-	-	-	-	-
北海道直轄道路交通円滑化事業				1,070,000	3,460,000	730,000	980,000	-
民間資金等活用交通安全施設等整備事業費補助				437,500	-	-	-	-
沖縄直轄道路修繕事業						600,000	-	-
合 計	683,834,550	623,611,200	734,124,926	709,959,050	631,395,950	676,492,250	866,692,614	923,639,660

所管官庁出身理事が3分の1を超える法人(国所管)

所管官庁	法人数	所管官庁 出身理事数	理事数	割合 (%)
内閣府	4	22	51	43.1
警察庁	7	24	68	35.2
金融庁	2	6	26	23.0
総務省	41	253	447	56.5
法務省	16	107	198	54.0
外務省	7	33	106	31.1
財務省	8	37	78	47.4
文部科学省	32	106	325	32.6
厚生労働省	41	193	453	42.6
農林水産省	41	254	611	41.5
経済産業省	32	137	350	39.1
国土交通省	122	912	1,907	47.8
環境省	3	16	44	36.3
防衛省	14	206	326	63.1
合計	370	2,306	4,990	46.2

割合に一部共管官庁も含む。

出典:総務省資料 集計、作成:武正公一事務所

(省庁名：国土交通本省)

平成19年度 契約実績調 (所管公益法人関連)

(連絡先：国土交通省会計課)

(連絡先電話番号：5253-8111 (内線) 21663)

番号	平成18年度以前の契約相手方である所管公益法人名	事業名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	一般競争入札、指名競争入札、企画競争、公募又は不落・不調の別	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	応札(応募)業者数	入札参加(応募)資格の内容(請負実績、実務経験者の在籍等)
284	(財)道路開発振興センター	平成19年度 道路開発資金貸付金(国費)に関する債権管理等の業務	H19.4.2	(財)道路開発振興センター	公募	-	57,981,000	-	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制(請負実績)、業務実績(請負実績)
285	(財)国土技術研究センター	平成19年度 ITSの普及促進方策に関する調査検討業務	H19.4.12	(財)国土技術研究センター	公募	69,881,057	69,825,000	99.9%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制(実務経験者の在籍)、業務実績(請負実績)
286	(財)道路新産業開発機構	日本風景街道の枠組みの構築と実施に向けた検討業務	H19.4.19	(財)道路新産業開発機構	公募	39,990,351	39,952,500	99.9%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
287	(財)国土技術研究センター	平成19年度 バリアフリー道路構造基準に関する検討業務	H19.4.25	(財)国土技術研究センター	公募	44,389,919	44,100,000	99.3%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制(実務経験者の在籍)、業務実績(請負実績)
288	(財)国土技術研究センター	平成19年度 歩行者・自転車優先施策等の社会実験の推進に関する検討業務	H19.5.2	(財)国土技術研究センター	公募	21,990,101	21,420,000	97.4%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
289	(財)道路保全技術センター	平成19年度無電柱化コスト削減等に関する検討業務	H19.5.29	(財)道路保全技術センター	公募	20,081,423	19,950,000	99.3%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
290	(財)道路空間高度化機構	平成19年度地域と連携した無電柱化推進に関する施策立案業務	H19.5.29	(財)道路空間高度化機構	公募	120,355,042	120,225,000	99.8%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
291	(財)国土技術研究センター	平成19年度快適な歩行空間等の創出に関する調査検討業務	H19.5.29	(財)国土技術研究センター	公募	80,517,717	79,800,000	99.1%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
292	(財)国土技術研究センター	平成19年度 地域のノウハウを活用した安全・快適なまちづくりの推進方策策定業務	H19.5.29	(財)国土技術研究センター	公募	39,995,613	39,375,000	98.4%	1	技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
293	(財)道路空間高度化機構	平成19年度 無電柱化事業における地域合意形成手法を活用した道路整備に関する検討業務	H19.6.8	(財)道路空間高度化機構	公募	5,878,938	5,827,500	99.1%	1	技術力、守秘性、業務執行体制(実務経験者の在籍)、業務実績(請負実績)

(省庁名：国土交通本省)

平成19年度 契約実績調 (所管公益法人関連)

(連絡先：国土交通省会計課)

(連絡先電話番号：5253-8111 (内線) 21663)

番号	平成18年度以前の 契約相手方である 所管公益法人名	事業名	契約を締結し た日	契約の相手方の商号 又は名称	一般競争入札、指名 競争入札、企画競 争、公募又は不落・ 不調の別	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	応札 (応 募) 業者 数	入札参加(応募)資格の内容(請 負実績、実務経験者の在籍等)
294	(財) 道路保全技 術センター	平成19年度 わかりやすい 道路標識の整備に関する検討 業務	H19.6.27	(財) 道路保全技術 センター	公募	19,966,634	19,950,000	99.9%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制(実務経験者の 在籍)、業務実績(請負実績)
295	(財) 国土技術研 究センター	平成19年度 道路構造令の 運用に関する検討業務	H19.6.27	(財) 国土技術研究 センター	公募	8,814,222	8,715,000	98.8%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制(実務経験者の 在籍)、業務実績(請負実績)
296	(社) 国際建設技 術協会	平成19年度海外の道路関係 情報等に関する調査	H19.7.5	(社) 国際建設技術 協会	公募	55,809,054	54,915,000	98.3%	1	技術力、守秘性、業務執行体制、 業務実績
297	(財) 道路管理セ ンター	平成19年度 道路占用許可 に関するシステムの最適化検 討業務	H19.7.19	(株) エヌ・ティ・ ティ・データ	企画競争	-	74,025,000	-	2	技術力、業務執行体制(請負実 績)、業務実績(請負実績・実務 経験者の在籍等)
298	(財) 計量計画研 究所	道路交通の高度化のためのプ ロープ情報の活用に関する調 査検討業務	H19.7.23	(財) 計量計画研究 所	公募	49,847,364	49,665,000	99.6%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制(実務経験者の 在籍)、業務実績(請負実績)
299	(財) 日本建設情 報総合センター	補助事業計画支援システムの 改良	H19.7.25	(財) 日本建設情報 総合センター	公募	6,990,039	6,982,500	99.8%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制、業務実績(請 負実績)
300	(財) 建築技術教 育普及センター	一級建築士登録業務に係る データベース電算処理業務	H19.4.2	(財) 建築技術教育 普及センター	公募	7,092,000	7,087,500	99.9%	1	技術力、守秘性、業務実績
301	(財) 建築行政情 報センター	建築関係手続きのオンライン 化に係るシステム保守	H19.4.2	(財) 建築行政情報 センター	公募	13,702,000	13,692,000	99.9%	1	技術力、守秘性、業務実績
302	(財) 国土技術研 究センター	平成19年度密集市街地にお ける地域に根ざした主体によ るまちづくり検討調査	H19.6.28	(財) 国土技術研究 センター	公募	-	21,600,000	-	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制、業務実績
303	(財) 建築保全セ ンター	庁舎等施設保全業務(立原庁 舎)	H19.4.2	第一建築サービス (株)	一般競争	96,600,000	95,550,000	98.9%	2	予定管理技術者、業務実績、I S O 9 0 0 1 の取得
304	(財) 建築保全セ ンター	庁舎等施設保全業務(旭庁 舎)	H19.4.2	(株) 裕生	一般競争	132,972,000	129,150,000	97.1%	3	予定管理技術者、業務実績、I S O 9 0 0 1 の取得
305	(財) 土木研究セ ンター	研究施設点検整備業務	H19.4.2	(財) 土木研究セン ター	公募	51,471,000	50,925,000	98.9%	1	技術力、業務執行体制、業務実績

政・官の在り方

平成14年7月16日
閣僚懇談会申合せ

1. 基本認識

< 省 略 >

2. 対応方針

政府の政策決定における内閣主導を徹底する観点に立ち、以下の措置をとるものとする。その際、副大臣、大臣政務官は、「政」と「官」の関係について、大臣の指示に基づき、「国务大臣、副大臣及び大臣政務官規範」に定める役割を適時適切に果たす。

- 〔1〕「官」は、国会議員又はその秘書から、個別の行政執行（不利益処分、補助金交付決定、許認可、契約等）に関する要請、働きかけであって、政府の方針と著しく異なる等のため、施策の推進における公正中立性が確保されないおそれがあり、対応が極めて困難なものについては、大臣等に報告するものとする。報告を受けた大臣等は、要請、働きかけを行った国会議員に対し、内容の確認を行うとともに、政・官の関係について適正を確保するなど、自らの責任で、適切に対処する。
- 〔2〕法律案の作成等、政策立案の過程における「官」から「政」への働きかけは、大臣等の指揮監督下において、その示した方針に沿ってこれを行わなければならない。
- 〔3〕「官」は、大臣等に報告すべき情報を秘匿したり偏った情報提供を行うことのないよう、報告責任を全うし、国家公務員法の精神に則り、国民全体の奉仕者として、「基本認識」で明らかにした「官」の役割を誠実に果たすものとする。
- 〔4〕「官」は、上記〔1〕により大臣等に報告するものについては、日時・経過、内容等、当該案件の処理経過を記録し、大臣等の確認を経た上で保存する。この場合及び上記〔2〕で記録を保存する場合、記録の正確性を十分確保することとし、詳細な発言内容を保存する場合には、改めて本人の確認を求める。
- 〔5〕各府省幹部は、政・官関係の不適切な問題が生じないように、部下を指導監督する。また、必要に応じて、大臣等と解決に向けた協議を行う。一府省の問題といえども問題の性質によっては、内閣として対応する。

出典：内閣官房作成資料より抜粋